

看護学教育におけるアセスメント・ポリシー策定の現状

——看護系大学と他大学との比較から——

山根友絵	大島弓子	松本尚子
中島怜子	野村浩	蒔田寛子
古賀節子	大野裕美	永井邦芳
五十嵐慎治	山口直己	笹木りゆこ
西澤和義		

抄録

本学看護学科のアセスメント・ポリシー策定のための組織的な取り組みの過程において、他大学のアセスメント・ポリシーの調査を行った。看護系大学、それ以外の大学とも、アセスメント・ポリシーが公表されていた大学は少なく、本学同様、取り組みの過程にあることが示唆された。さらに、アセスメント・ポリシーに示されていた評価指標はさまざまであり、統一された指標がない中でそれぞれに取り組んでいる現状が明らかとなった。また看護系大学では、国家試験合格が評価指標として用いられているという特徴があったが、それ以外の特徴は認められず、看護学教育の学修成果を評価する新たな指標の開発が必要である。本学看護学科のアセスメント・ポリシー策定においては、ディプロマ・ポリシーをもとに、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをも含め、それら进行评估するうえでのような指標を用いるのが適切なのか十分に検討することが重要である。

キーワード

看護学教育 アセスメント・ポリシー 教育評価

I. はじめに

グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化から、学士課程教育の質的転換が求められている。中央教育審議会(2008)では、改革の実行に当たり、最も重要なものとして、各大学が「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の3つの方針を明確にして示すことであると述べており、2017年4月、学校教育法施行規則の改正により、3つの方針を定めて公表することが義務付けられた。本学看護学科(以下、本学)では、2015年のカリキュラム改正時に、3つの方針の再検討を行い(大島ら、2016)ホームページ上に公開している。2016年度には、カリキュラム評価の1つの方法として実施した学生・教員に対するアンケート調査の結果を報告しており、その中でPDCA(Plan Do Check Action)サイクルが十分に機能していないことが課題として示され

た(蒔田ら, 2017).

中央教育審議会(2012a)の答申では、大学の学位授与の方針の下で、学生に求められる能力をプログラムとしての学士課程教育を通じていかに育成するかを明示することや、プログラム共通の考え方や尺度(アセスメント・ポリシー)に則った成果の評価、その結果を踏まえたプログラムの改善・進化という一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を図ることが求められている。アセスメント・ポリシーとは、学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針である(中央教育審議会, 2012b)が、成果の評価に関しては、学修行動調査やアセスメント・テスト(学修到達度テスト)、ルーブリック、学修ポートフォリオ等、どのような具体的な測定手法を用いたかを明確にすることが必要とされる。しかし、日本高等教育評価機構(2014)が2013年に行った大学の学習成果に関する調査によると、学修成果(学修者が獲得すべき知識、スキル、態度など)の内容を大学全体または学部ごとで定めている割合は56.3%と半数を超えるが、学修成果の点検・評価の実施に当たってアセスメント・ポリシーを定めているのは、大学全体では21.6%、学部ごとでは16.7%であり、多いとは言えない現状であった。改革のサイクルが機能するようにするためには、学生の学修成果およびプログラムの評価をアセスメント・ポリシーに則って行い、その結果をプログラムの改善・進化につなげることが重要である。

学士課程教育の質的転換を図る上で、改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立が必要とされていることから、本来は大学全体としての取り組みが必要であるが、今回は看護学科として、アセスメント・ポリシー策定に向けて組織的な取り組みを行った。その策定過程の中で、他大学のアセスメント・ポリシー策定の現状を分析し、我々が取り組む必要性のあるものは何か、また評価はどのような範疇であり留意する点は何かなどを明確にする目的で調査を行ったため、ここに報告する。

II. 調査方法

1. 対象および方法

1)看護系大学

2017年10月現在、日本看護系大学協議会の会員校である265校を対象とした。各大学のホームページを検索後、ホームページに検索機能がある大学においては「アセスメントポリシー」または「ポリシー」のキーワードでホームページ内の検索を行い、検索機能がないHPに関してはポリシーに関連するページを閲覧し内容を確認した。

2)看護系以外の大学

2017年10月現在、Google検索で、「アセスメントポリシー」、「大学」のキーワードを用いて検索し抽出された大学を対象とした。ヒットした件数が非常に多かったため、その中で検索ページにポリシーの文言がある約200件のホームページを表示順に閲覧した。検索機能がホームページにある大学においては「アセスメントポリシー」または「ポリシー」のキーワードでホームページ内の検索を行い、

検索機能がないHPに関しては全ページを閲覧し網羅的に探索した。

2. 調査内容

1)看護系大学

対象大学全てのホームページを確認し、アセスメント・ポリシーの公開状況およびその内容を確認した。

2)看護系以外の大学

Google検索で抽出された大学のホームページから、アセスメント・ポリシーの公開状況、内容を確認した。

3. 分析方法

1)看護系大学

アセスメント・ポリシーをホームページ上で公開している大学数を把握したうえで、アセスメント・ポリシーの主な評価指標およびその運用方法について整理し、それらの共通点や相違点について分析し、課題を抽出した。

2)看護系以外の大学

Google検索で抽出された大学のうち、ホームページ上にアセスメント・ポリシーが公開されている大学について、アセスメント・ポリシーの主な評価指標およびその運用方法を整理した後、それらの共通点や相違点について分析し、さらに看護系大学との比較を行った。

III. 結果

1. 看護系大学におけるアセスメント・ポリシー策定の現状

1)アセスメント・ポリシー公開状況調査結果(表1)

日本看護系大学協議会会員校265校(2017年10月)のホームページ上でのアセスメント・ポリシー公開状況について調査を行った。その結果、ホームページ上においてアセスメント・ポリシーを公開している大学は7校(2.6%)あり、設置種別はすべて私立大学であった。

また「アセスメント・ポリシー」と定義づけはされていないが、カリキュラム・ポリシー等の一部として、学修の評価に関する方針や具体的評価方法に関する内容が明記されている大学が7校(2.6%)あった。その内訳は国立大学1校、私立大学6校であった。つまり、2017年10月時点において、アセスメント・ポリシーそのものやそれに類する内容をホームページ上で公開している大学は265校中14校(5.2%)あり、そのうち13校が私立大学であった。

表1 看護系大学におけるアセスメント・ポリシーのホームページ上での公開状況 (2017年10月現在)

公開状況	大学数(内訳)
ホームページ上に公開	7校 (私立7)
カリキュラム・ポリシーの一部として公開	7校 (国立1, 私立6)
計	14校

さらに各大学のホームページ内の検索を進めた結果、アセスメント・ポリシーそのものや学修評価に関する具体的な内容の公開はされていないものの、公表されている年次計画や年次報告等において、アセスメント・ポリシーをすでに策定している、もしくは策定中である、今後策定予定である旨の文言が明記されている大学が12校あった。

2)各大学のアセスメント・ポリシーの内容(表2)

ホームページ上に公開されていた7大学のアセスメント・ポリシーをみると、1校を除く6校において大学全体で定められたものであった。具体的な評価方法は様々であったが、7大学中2つの大学(C, D)では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーに基づき、機関(大学)レベル、教育課程(学部・学科)レベル、科目(授業・科目)レベルの各段階で学修成果を査定するとした共通点がみられた。また、機関(大学)レベルでの評価を定めていない大学(A)や科目レベルに加え、さらに下位のレベルとして学生個人のレベルでも学修成果を評価すると定めている大学(A, F, G)もみられた。

学修成果の具体的な評価方法として示されていたのは、各科目の試験やレポートによる成績評価、GPA、卒業研究、授業評価アンケート、在学生・卒業生へのアンケートなどが多かった。また、国家試験合格率(C, D, E, F)や就職率(C, D)を評価の一つとして取り入れている大学もあった。さらにディプロマ・ポリシーに準拠したルーブリック評価を行っている大学(G)もみられた。

アセスメント・ポリシーの運用については、評価を行った後のフィードバック体制まで公表されていたのは2校(A, C)のみであった。

表2 ホームページ上で示されていた看護系大学のアセスメント・ポリシーの内容 (2017年10月現在)

設置種別	策定単位	評価の主な指標	フィードバック体制
A	私立 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・学科(教育課程)を対象とする評価 単位取得状況、GPA、進級状況、学科の定める資格の取得状況など ・授業科目を対象とする評価 成績分布、授業改善アンケート、教育目的達成度調査など ・学生を対象とする評価 教育目的達成度調査、学生調査、学生個々の単位取得状況、GPA、卒業研究など 	記載あり
B	私立 学部単位のみ	講義・演習科目、実習科目、進級判定、卒業判定、GPA	記載なし
C	私立 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・機関レベル 就職率、資格・免許を活かした専門領域へ就業率および進学率など ・教育課程レベル 学部・学科の所定の教育課程における資格・免許の取得状況、卒業要件達成状況(単位取得状況・GPA)、学年ごとの単位取得率・成績分布など ・科目レベル 科目の学修目標に対する評価、学生アンケート等 	記載あり
D	私立 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・機関レベル 入学生:各種入学試験、満足度調査 在学生:学内スクール受講者数、課外活動状況、満足度調査、退学率、休学率 卒業生:学位授与数、就職率、専門領域への就業率、進学率、満足度調査(卒業時)、卒業生へのアンケート調査、雇用者へのアンケート調査 ・教育課程レベル 入学生:各種入学試験 在学生:GPA、成績分布状況、修得単位数、外部テスト、学修行動調査、ジェネリックスキル調査、進級率、転部転科率 卒業生:国家試験、教員採用試験、公務員採用試験等合格率・合格者数、資格取得率・取得者数など ・科目レベル 入学生:アセスメントテスト 在学生:成績評価、学修履歴、アセスメントテスト、学外実習評価、成績分布状況、授業評価アンケート 	記載なし
E	私立 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・学生単位 試験やレポート、プレゼンテーション、実技、実習、学修ポートフォリオの活用、GPA ・大学単位、専攻単位 単位認定者の割合、GPA、国家試験・資格試験の成績、各専攻・各科目の評価尺度(ルーブリックなど)を用いた評価結果、全学的な学修行動調査、意識調査、卒業生や学生の就職先機関による本学の教育に対する評価 	記載なし
F	私立 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・大学レベル 学修ベンチマークの学生チェックデータ、学修行動調査、到達確認試験、卒業研究の成果 ・学部・学科(学位プログラム)レベル 学修ベンチマークの達成状況、到達確認試験の達成度、卒業研究の評価、国家試験や教員採用試験の合格率など ・学生個人レベル 各科目の成績評価、学修ベンチマークの達成、卒業研究に対するルーブリック評価など 	記載なし
G	私立 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実践の評価 シラバスの充実、学生と教員双方からのインターアクションを可能にする授業活動の推進、多元的成績評価、などをどの程度行ったか ・学生の学修成果の評価 ディプロマ・ポリシーに準拠したルーブリック評価 ・カリキュラム評価 教育実践評価、学生による評価、卒業生および就職先等の第3者による評価 	記載なし

2. 看護系以外の大学におけるアセスメント・ポリシー策定の現状

1) アセスメント・ポリシー公開状況調査結果(表3)

2017年10月現在、Google検索にて抽出された大学のうち、看護系以外の大学でアセスメント・ポリシーがホームページ上で確認できた大学は2大学であり、いずれも私立大学であった。1つの大学は学部単位のための策定であり、もう1校は大学全体および学部・研究科単位で策定されていた。

表3 ホームページ上で示されていた看護系以外の大学のアセスメント・ポリシーの内容 (2017年10月現在)

設置種別	策定単位	評価の主な指標	フィードバック体制
H	私立 学部単位のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・単位審査 授業への出席、レポート・課題提出など、各科目で必要とする学修が行なわれたか、学修到達目標が達成できたか。 ・進級審査 学修ポートフォリオを利用し、各学年で必要とされるディプロマポリシーの達成状況、所定の単位を修得しているか。 ・卒業審査 学修到達ルーブリックに基づき、ディプロマポリシーが達成されたと確認されているか。卒業研究の成果が、学位を得るべき内容であると確認されているか。 	記載あり
I	私立 大学全体および 学部・研究科単位	<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体レベル(機関レベル) 各種入学試験: 調査書等の記載内容、志願理由書、入学時満足度調査 在学中: 修得単位数、GPA、学部テスト、学修行動調査、満足度調査、課外活動、離学率、休学率 卒業時: 卒業生アンケート、学位授与数、就職率 ・学部レベル 各種入学試験: 調査書等の記載内容、志願理由書、入学時満足度調査 在学中: 修得単位数、GPA、学部テスト、学修行動調査、満足度調査、課外活動、離学率、休学率 卒業時: 卒業生アンケート、学位授与数、就職率 ・科目レベル 各種入学試験: 調査書等の記載内容、志願理由書、入学時満足度調査 在学中: 学外実習評価、学生授業評価アンケート、学修履歴(ポートフォリオ) 	記載なし

2) 各大学のアセスメント・ポリシーの内容

各大学のアセスメント・ポリシーの内容を具体的にみると、単位取得、進級、卒業のレベルで評価を行っている大学(H)と、大学全体(機関レベル)、学部、科目の各レベルで評価している大学(I)がみられた。具体的な評価の指標についても、看護系大学と同様に各科目の試験やレポートによる成績評価、GPA、卒業研究、授業評価アンケート、在学生・卒業生へのアンケートなどを用いている大学と、もう1校は、大学独自に学修到達ルーブリックを作成してディプロマ・ポリシーの達成状況を評価していた。また、フィードバック体制が公開されていたのは、1校のみであった。

IV. 考察

1) アセスメント・ポリシー策定の現状について

アセスメント・ポリシーのホームページ上での公開状況を調査した結果、看護系大学および、それ以外の大学でも、アセスメント・ポリシーが公開されている大学は多くなかった。2012年の答申(中央教育審議会, 2012a)において、アセスメント・ポリシーの必要性が言及されているが、大学改革支援・

学位授与機構による機関別認証評価の受審をきっかけに策定に取り組んでいる状況(関, 2015; 吉原, 2016)も報告されている。また, 各大学で公表されている年次計画や年次報告等において, アセスメント・ポリシーを策定中である, または今後策定予定であると明記している大学が複数あることから, 本学同様, 各大学が現在策定に取り組んでいる状況であり, アセスメント・ポリシーの必要性が浸透しつつあると推察される。

2) アセスメント・ポリシーの内容

学修成果の評価においては, 多面的な評価が必要であり, 各大学がアセスメント・ポリシーの中で示している学修成果の評価指標も様々であった。渋井ら(2012)は, 国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から, 学習成果の測定指標を2軸により4類型に整理している(表4)。この視点から見ると, 多くの大学が評価の指標として用いているものは, 教育による直接的な効果を直接または間接測定するものであり, 卒業研究やGPA, 単位修得状況などがこれに該当する。また, 教育活動や教育内容による間接的な効果を測定する指標であるジェネリックスキル調査や満足度アンケートも一部の大学で用いられていた。文部科学省は, 学士課程共通の学習成果として「学士力」を示しており, ①知識・理解, ②汎用性技能, ③態度・志向性, ④統合的な学習経験と創造的思考力, の4つをあげている(中央教育審議会大学分科会, 2008)。ジェネリックスキルは汎用性技能とも訳され, 学部や学科に関わらず, 大卒者に求められる汎用的な能力であり, 育成・評価するためのプログラムも開発されている(成田, 2014)。ジェネリックスキルの評価を取り入れている大学は少ないが, 学士課程プログラムの学修成果の評価として取り入れることは必要であると思われる。

表4 学習成果の測定指標の分類

		教育内容・活動と学習成果との関係	
		直接的	間接的
学習成果の測定方法	直接的	教育による直接的な効果を直接測定する指標 例: 卒業論文、学科試験、卒業試験、GPA、ポートフォリオ等の質的・量的なもの	教育による間接的な効果を直接測定する指標 例: CLA、MAPP等のジェネリックスキルの統一試験等
	間接的	教育による直接的な効果を間接測定する指標 例: 単位修得、卒業率等	教育による間接的な効果を間接測定する指標 例: 満足度アンケート、到達度アンケート

出典: 渋井ら(2012)

また, 評価のレベルを, 機関(大学)レベル, 教育課程(学部・学科)レベル, 科目(授業・科目)レベル, 学生個人のレベル等に分類して示している大学が共通してみられたが, レベルごとの評価指標は共通していないものも多く, レベルの分類やその評価指標の適切性, 妥当性については疑問である。

看護系大学の特徴としては, 複数の大学で国家試験合格が評価の指標として用いられていたことが挙げられる。国家試験合格は, 渋井ら(2012)によると教育による直接的な効果を直接測定する指

標に該当するが、看護系大学の教育課程は専門職の養成を含むものであるため、国家試験合格が学修成果と強く関連すると考えられ、学修成果の指標としては重要であるといえる。しかしながら、看護系大学の教育の目的は国家試験合格のみではない。多くの大学では、大学全体としてアセスメント・ポリシーが策定されていたため、主な指標は学部、学科に特化したものではなく、一般的な指標がほとんどであった。看護系大学の学修成果を評価するためには、その教育内容に沿った新たな指標の開発が必要であると考えられる。

3) 本学看護学科のアセスメント・ポリシー策定に向けて

多くの大学では、3つのポリシー、特にディプロマ・ポリシーに沿って評価を行うことが示されており、学位授与の方針であるディプロマ・ポリシーの評価が、学修成果の評価の中心であるといえる。学修成果の評価指標として様々な指標が示されているが、評価指標とディプロマ・ポリシーとの対応について言及されていた大学はほとんどみられなかった。このことは、3つのポリシーをどのように対応させ評価指標とすればよいのかという明確なものがなく、統一された指標がない状況の中で各大学がそれぞれに取り組んでいる現状を示していると考えられる。評価指標の開発が未だ発展途上にあるため、各大学が試行錯誤の状態を進めていることがアセスメント・ポリシーの策定、公表が進んでいない要因の1つであると推察される。

今後、本学看護学科においてアセスメント・ポリシー策定に取り組む過程では、看護学科のディプロマ・ポリシーをもとに、それらの到達を評価するうえでどのような指標を用いるのが適切であるのか十分に検討することが重要である。さらに、指標を示すだけでなく、それをいつどのように評価し、教育の改善につなげていくのかという、具体的な方法を示すことで、PDCAサイクルの効果的な運用につながる。

加えて、文部科学省の答申(中央教育審議会, 2012a)は、学士課程教育の質的転換を図る上で、改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立が必要とされている。つまり、全学の方針の下に各学部・学科がアセスメント・ポリシーを策定し、運用していくことが求められている。今回、日本看護系大学協議会の会員校である265校の看護系大学と、看護系以外の大学のアセスメント・ポリシーの現状を調査したところ、大部分は大学全体としてアセスメント・ポリシーが策定されていたことから、全学の方針の下に各学部・学科がアセスメント・ポリシーを策定していくことは重要であると考えられる。本学においても、全学的な取り組みを行うことで、大学全体としての教育の質の向上につながると考えられる。

V. 本調査の限界と今後の課題

本調査では、ホームページ上でアセスメント・ポリシーの内容が確認できた大学のみを対象としたため、策定はされていてもホームページ上で公開されていない大学のアセスメント・ポリシーについては検討できていない。また、看護系以外の大学についてはGoogle検索で調査を行ったため、全ての

大学を網羅できているとはいえず、見落としがあった可能性は否定できない。

アセスメント・ポリシーは、多くの大学で策定への取り組みが行われていると考えられるが、実際に運用した結果についての報告はなく、評価方法の適切性については言及できていない。今後は、各大学が策定したアセスメント・ポリシーに則って評価を行った成果も含めて、評価方法の適切性や妥当性を検討していく必要がある。

VI. おわりに

今回、本学看護学科のアセスメント・ポリシー策定に向けて、他大学のアセスメント・ポリシー策定の現状を分析し、取り組むべき内容を明確にするための調査を行った。今回の調査でアセスメント・ポリシーを確認できた大学は非常に少なく、他の大学も本学同様に、現在策定に向けての取り組みを行っている過程にあると考えられる。学修成果の評価指標についても、大学により様々な指標が用いられており、何が適切なのかについては検討の余地がある。特に看護系大学の学修成果については、国家試験合格以外の特徴は示されなかったため、看護学教育の学修成果を評価するための新たな指標の開発にも取り組む必要があるのではないかと考える。

また、組織として教育の質向上、質保証に向けて継続的に取り組んでいくことの必要性と重要性について他大学の実情からあらためて認識させられている。

引用文献

- 柿田寛子, 他(2017): 2015年度カリキュラム評価の現状と課題——学生・教員からの評価に焦点をあてて——, 豊橋創造大学紀要, 21, 119-141.
- 大島弓子, 他(2016): カリキュラム改正の検討過程とその成果, 豊橋創造大学紀要, 20, 47-65.
- 中央教育審議会(2008): 学士課程教育の構築に向けて(答申),
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf (閲覧日2017.10.27)
- 中央教育審議会大学分科会(2008): 学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ),
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_001.pdf (閲覧日2017.10.27)
- 中央教育審議会(2012a): 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申),
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf (閲覧日2017.10.27)
- 中央教育審議会(2012b): 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)用語集, 39,
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf (閲覧日2017.10.27)
- 成田秀夫(2014): エビデンスに基づいた大学教育の再構築に向けて——ジェネリックスキルを含めた学修成果の多面的評価——, 情報知識学会誌, 24 (4), 393-403.
- 日本高等教育評価機構(2014): 平成25年度認証評価に関する調査研究, テーマ1 大学の学修成果に関する

調査研究,

http://www.jihe.or.jp/publication/pdf/research_report/h25_ninsyou_chyousa.pdf (閲覧日2017.10.27)

関隆宏(2015):平成26年度大学機関別認証評価から見える新潟大学の課題, 新潟大学高等教育研究, 3, 27-32.

渋井進, 金性希, 林隆之, 井田正明(2012):学習成果に係る標準指標の設定へ向けた検討:国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から, 大学評価・学位研究, 13, 1-19.

吉原直彦(2016):機関別認証評価の受審を振り返るー内部質保証に向けて, 岡山県立大学教育研究紀要, 1 (1), 1-10.